



2010年1月13日(水)

マーケット情報

売り買いの交錯後、大幅反発

13日のベトナム市場は、売り買いの交錯が激しく、一進一退の後、大幅反発した。一時VN指数は485ポイントまで売られたが安値感で買い越し優勢となった。結局、VN指数は+2.07%(+10.3ポイント)の508.61ポイント、HNX指数は同様、+2.21%(+3.77ポイント)の174.34ポイントと5営業日ぶり反発した。ホーチミン市場の出来高は5504万株、売買代金が2兆3877億ドンと前日比ほとんど変わらず。

個別では、アジアコマース銀行(ACB)が+0.54%、サイゴン証券(SSI)が+4.65%など金融株の有力銘柄が好調。第1四半期に有償増資を実施予定するベトイ鉄鋼(VIS)がストップ高。その他、キンバックシティグループ(KBC)が4.84%、リコジ16(LCG)が3.9%、イントレスコ不動産(ITC)が4.49%と建設・不動産株が大幅上昇した。

トピックス

○2009年業績で好調な発表相次ぐ(続き)

- ・ ビエンドン製薬(DVD): 2009年連結純利益が1122億ドンと2008年比+349%となった。
- ・ 第9ソダ(SD9): 2009年売上が7577億ドンと年間計画の135%を達成した。税引後利益が1217億ドンと計画の214%を達成した。また、2010年第1四半期の売上が1640億ドン、利益が150億ドンの見通し。2010年配当額が1800ドンを支払予定。
- ・ ホアビンゴム(HRC): 2009年の売上が2320億ドン、純利益が640億ドンと計画よりそれぞれ44%、72%を上回る見込み。

○大手建設会社が来週上場:コテック建設(CTD)

ホーチミン証券取引所はコテック建設(CTD)の新規上場を許可した。上場日は1月20日、上場株数は1845万株、上場参考価格9.5万ドン(初日の値幅制限は±20%)。

CTDは建設会社、設計から建設、不動産仲介までを手掛けている。特に、高層ビル建設の経験が豊富。前身は建設省の第1建設会社の中核部門であったが、2004年8月に株式会社化。当初の資本金はわずか152億ドンだったが、6年経過して、資本金が1845億ドン(12倍増加)、株主資本が1兆ドンに拡大した。国内では、コテックのブランド力があり、大規模プロジェクトで契約済の案件も多く抱えている。競売を経ず、直接受注するケースも多く、ホーチミン市タンソンニャット空港のエアーカーゴ、ホーチミン市近くの高級別荘と高級レジデンスDiamond Islandなどはその一部である。2009年1~9月累計純利益だけで、2008年通年純利益の1441億ドンを9%超えた。株式の6.86%を政府が、27.38%を外国人投資家が保有している。

本日の注目発表

ロカレンダー

権利落ち

- 1/13 SVC 普通配当500ドン/株、支払予定日:10/1/29  
TSC 普通配当2000ドン/株、支払予定日:10/2/2  
PVC 有償増資100:23、販売価格:1.5万ドン、  
発行予定日:未定
- 1/14 CII 無償増資2:1、発行予定日:3/15  
普通配当1000ドン/株、支払予定日:10/2/1  
HLA 無償増資5:1、発行予定日:2/12  
普通配当800ドン/株、支払予定日:10/2/1  
SHB 転換社債発行:12ヶ月もの、金利:10.48%、  
支払方式:償還日に支払われる。既存株主発行比率:20  
対1、発行価格:10万ドン、発行社債数:1,000万株。その他:  
発行価額:12.5万ドン、発行社債数:500万株。
- 1/15 CDC 株式配当10:1、発行予定日:未定  
有償増資2:1、発行価額:1万ドン  
VSC 普通配当2000ドン/株、支払予定日:2/8
- 1/18 TCL 普通配当2500ドン/株、支払予定日:2/4  
BTC 株式配当10:1、発行予定日:未定

上場関連

- 2010/1/18 FDC ホーチミン市投資開発貿易 新規上場  
上場株数:1429万、基準価格:4万ドン、初日:±20%
- 2010/1/18 ASMサオマイ建設投資 HOSE新規上場  
上場株数:991万、基準価格:3.8万ドン(当初は5万ドン)、  
初日:±20%
- 2010/1/20 CTD コテック建設 HOSE新規上場  
上場株数:1845万、基準価格:9.5万ドン、初日:±20%
- 2010/1/20 KSB ビンズオン建設鉱産 HOSE新規上場  
上場株数:1070万、基準価格:3.5万ドン、初日:±20%

○対VND為替レート

(出典:ベトコム銀行)

通貨	TTB	TTM	TTS	通貨	TTB	TTM	TTS
AUD	16,878	16,980	17,278	JPY	200	202	205
EUR	26,606	26,686	27,100	SGD	13,174	13,267	13,472
GBP	29,586	29,795	30,257	THB	550	550	576
HKD	2,361	2,378	2,415	USD	18,469	18,469	18,479

○内部者等株式買取・売却発表

- HAG: 役員兼副社長が19万5000株を買い入れ、保有株数を148万6123株(0.55%)に引き上げた。別の副社長が40万株を売却、保有株数を43万1945株に引き下げた。
- KDC: ドイツェバンクが23万1890株を買い入れ、保有株数を183万7031株(2.34%)に引き上げた。その他、ドイツェアセットマネジメント(アジア)が33万9403株を買い入れ、保有株数を200万株(2.55%)に引き上げた。
- PVX: Loc Vietファンドが130万3600株を売却、保有株数を841万5400株(5.61%)に引き下げた。
- TCM: ビナテックス公社が16万2200株を売却した。引き続き、246万1800株を売却、保有株数を262万株に引き上げる予定。

オリエント証券株式会社【関東財務局長(金商)第54号】

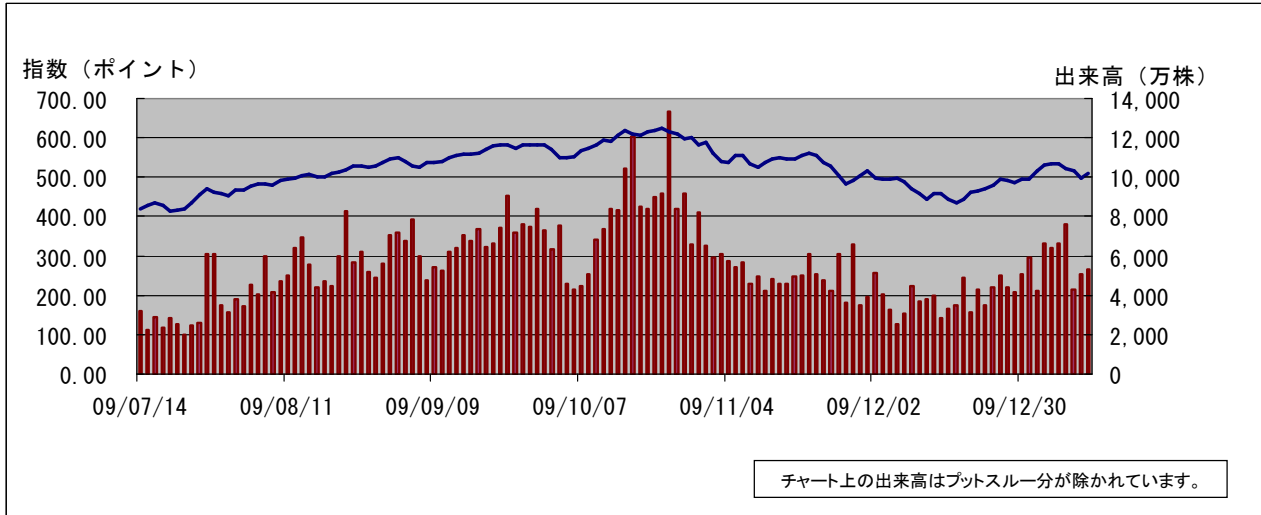
加入協会 日本証券業協会 主な事業 金融商品取引業

外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。ベトナム株式への投資には、基本取扱手数料(約定代金×2.10%(最低手数料800,000ドン)) (税込)が必要です。外国株式の売買にあたり、円貨と外貨を交換する場合には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

□ VN 指数

VN 指数	508.61	前日比	+10.30	(+2.07%)
全出来高 (万株)	5,504	値上り銘柄数	96	
売買代金 (百万 VND)	2,387,755	値下り銘柄数	70	

□ VN 指数チャート(日足6ヶ月)



□ HOSE 値上り・値下り上位5銘柄

値上り上位5銘柄				
コード	銘柄名	終値	前日比	売買代金
HCM	ホーチミン市証券	63.0	+5.00	25,949
TAC	トゥオンアン植物油	29.5	+4.98	12,708
RIC	ロイヤル・インターナショナル	35.9	+4.97	48
LGC	ルーザー電機	32.0	+4.92	1,612
DRC	ダナンゴム	129.0	+4.88	38,718

値下り上位5銘柄				
コード	銘柄名	終値	前日比	売買代金
TSC	カントー農業技術資材	31.4	-10.29	1,423
PHT	フックティエン通商	36.1	-5.00	292
SEC	ザライ火力発電・製糖	24.7	-5.00	7,397
FMC	サオタ食品	17.2	-4.97	1,838
ICF	水産投資	15.4	-4.94	3,018

※終値は1千 VND、前日比は%、売買代金は百万 VND

□ HOSE 売買代金上位5銘柄

コード	銘柄名	終値	前日比	売買代金
SSI	サイゴン証券	90.0	+4.65	215,968
KBC	キンバック・シティグループ	65.0	+4.84	123,874
GMD	総合フォワードینگ	83.0	+4.40	117,457
LCG	リコジ16	80.0	+3.90	103,607
ITC	イントレスコ不動産	93.0	+4.49	83,812

※終値は1千 VND、前日比は%、売買代金は百万 VND

**オリエント証券株式会社**【関東財務局長(金商)第54号】

加入協会 日本証券業協会 主な事業 金融商品取引業

外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。ベトナム株式へのご投資には、基本取扱手数料(約定代金×2.10% (最低手数料 800,000ドン)) (税込)が必要です。外国株式の売買にあたり、円貨と外貨を交換する場合には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。